

製造品出荷額等11年ぶりのマイナス現象

＝ 昭和61年 工業統計調査結果速報 ＝

1. 概 況

昭和61年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、8兆765億円で前年に比べ3096億円(3.7%)減少した。これは、第一次石油ショックの影響をうけた昭和50年に1216億円(3.6%)の減少をみて以来11年ぶりのことであり、昭和60年秋以降からの急激な円高の進行等が本県の工業生産にも影響を及ぼしたと思われる。

本県主要産業は、機械を除いて鉄鋼1074億円(14.6%)、化学544億円(8.0%)、食料279億円(3.9%)、電機122億円(0.8%)が軒並み減少したほか、原油安等の影響で石油・石炭が1812億円(39.0%)と大幅に減少した。

また、地域別では県北地域で744億円(2.6%)とわずかに増加したが、鹿行地域で3193億円(17.8%)と大幅に減少した。また、県南地域は553億円(2.8%)、県西地域は94億円(0.5%)でわずかな減少にとどまった。

なお、卸売物価指数の変動分を差し引いた実質出荷額は、8兆6004億円(昭和55年を基準とした日銀総合卸売物価指数の工業製品指数で換算したもので、1357億円(1.6%)の増加となった。これは、本県主要産業である電機、鉄鋼、食料、化学等の卸売物価が低下したためである。

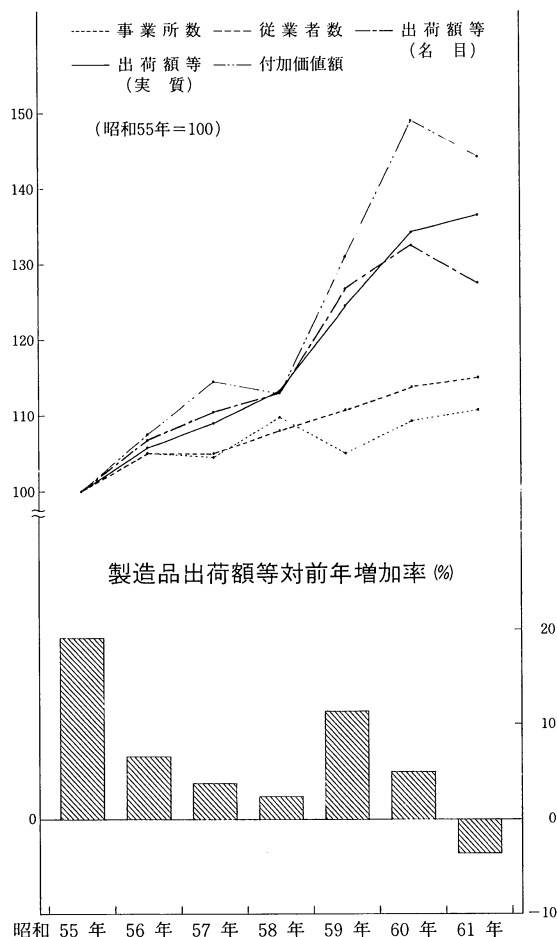
<付加価値額3.0%減少>

付加価値額(従業者4～29人の事業所は粗付加価値額)は、2兆7198億円で前年に比べて846億円(3.0%)減少した。

<有形固定資産投資(設備投資)総額14.9%減少>

従業者30人以上の事業所における有形固定資産

図一 1 年次別本県工業の推移 (%)



投資総額は、3862億円で前年に比べて675億円(14.9%)減少した。減少した主な業種は、電機245億円(32.0%)、飲料・たばこ135億円(64.6%)、非鉄133億円(22.2%)等である。

<事業所数, 従業者数は微増>

従業者4人以上の事業所は、9541事業所で前年に比べ112事業所(1.2%)増加した。

従業者数は、30万3749人で前年に比べ4327人(1.4%)増加した。

■ 調査から

表一 工業統計調査の主要項目（従業者4人以上）

区 分	昭和61年	昭和60年	増減数	増加率(%)
事業所数(所)	9 541	9 429	112	1.2
従業者数(人)	303 749	299 422	4 327	1.4
製造品出荷額等(億円)	80 765	83 861	△3 096	△ 3.7
実質出荷額(億円)	86 004	84 647	1 357	1.6
付加価値額(従業者数30人以上) + 粗付加価値額(従業者数4~29人)(億円)	27 198	28 004	△ 846	△ 3.0
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30人以上の事業所)	3 862	4 537	△ 675	△ 14.9

2. 事業所数

事業所数は、9,541事業所で前年に比べ112事業所(1.2%)増加した。

業種別にみると、増加したのはプラスチック60事業所(12.1%)、なめし革13事業所(9.8%)、紙製品15事業所(9.6%)、家具117事業所(5.7%)、電機58事業所(5.0%)等11業種242事業所である。

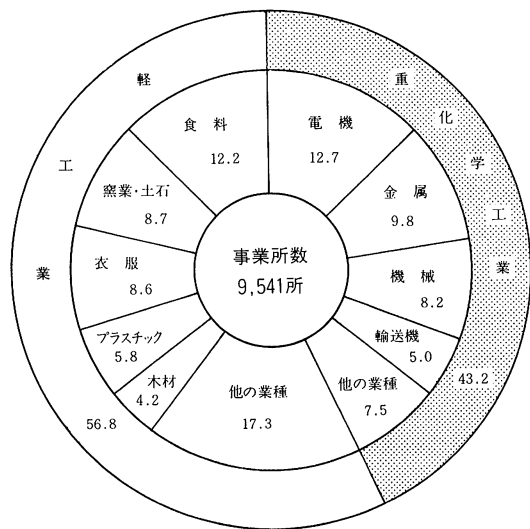
一方、減少したのは木材24事業所(5.7%)、窯業・土石38事業所(4.4%)、石油・石炭1事業所(3.4%)、金属28事業所(2.9%)等10業種130事業所である。

構成比の高い業種は、電機12.7%(1,214事業所)、次いで食料12.2%(1,162事業所)、金属9.8%(940事業所)、窯業・土石8.7%(829事業所)、衣服8.6%(818事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業が4,125事業所(構成比43.2%)で前年に対して55事業所(1.4%)、軽工業が5,416事業所(同56.8%)で57事業所(1.1%)それぞれ増加した。

規模別に事業所数をみると、300人以上の大規

図一 業種別事業所数構成(%)



模事業所は108事業所(構成比1.1%)、30~299人の中規模事業所は1,523事業所(同16.0%)、4~29人の小規模事業所は7,910事業所(同82.9%)である。

前年と比べると、大規模事業所で2事業所(1.9%)、中規模事業所で28事業所(1.9%)、小規模事業所で82事業所(1.0%)それぞれ増加した。

地域別に事業所数をみると、県北地域3,853事業所(構成比40.4%)、県西地域3,042事業所(同31.9%)、県南地域1,978事業所(同20.7%)、鹿行地域668事業所(同7.0%)である。

前年と比べると、県西地域で55事業所(1.8%)、県北地域で57事業所(1.5%)、鹿行地域3事業所(0.5%)それぞれ増加し、県南地域で3事業所(0.2%)減少した。

3. 従業者数

従業者数は30万3749人で前年に比べ4,327人(1.4%)増加した。

業種別にみると、増加したのはプラスチック1,286人(8.3%)、化学438人(5.2%)、金属820人(4.6%)、衣服481人(3.5%)等13業種5,690人である。

一方、減少したのは木材302人(6.2%)、ゴム232人(5.9%)、非鉄467人(3.9%)等9業種1,363人である。

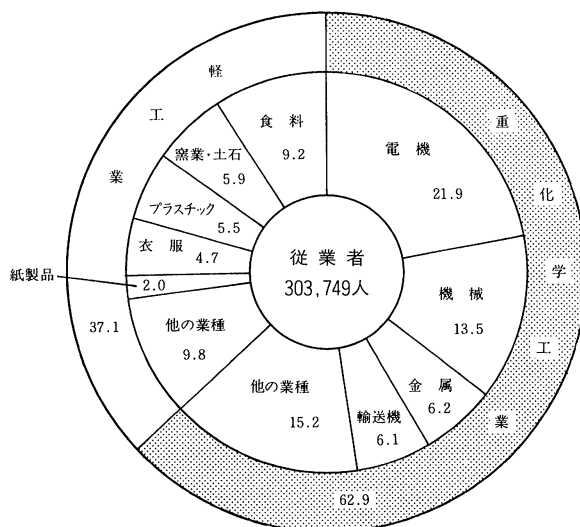
構成比の高い業種は、電機が21.9%(6万6372人)、次いで機械13.5%(4万885人)、食料9.2%(2万8048人)の順となっており、この3業種で全体の約45%を占めている。

部門別では、重化学工業が19万988人(構成比62.9%)で2,292人(1.2%)、軽工業が11万2761人(同37.1%)で2,035人(1.8%)それぞれ増加した。

規模別に従業者数をみると、大規模事業所は9万7227人(構成比32.0%)、中規模事業所は12万2069人(同40.2%)、小規模事業所は8万4453人(同27.8%)である。

前年と比べると、大規模事業所で1,130人(1.2%)、中規模事業所で1,521人(1.3%)、小規模事業所で1,676人(2.0%)それぞれ増加した。

図一 3 業種別従業者別構成 (%)



地域別に従業者数をみると、県北地域13万487人(構成比43.0%)、県西地域8万133人(同26.4%)、県南地域6万6629人(同21.9%)、鹿行地域2万6500人(同8.7%)である。

前年と比べると、県西地域で2433人(3.1%)、鹿行地域で619人(2.4%)、県南地域で1,132人(1.7%)、県北地域で143人(0.1%)それぞれ増加した。

4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は8兆765億円で、前年に比べ3096億円(3.7%)減少した。

業種別にみると、増加したのは飲料・たばこ396億円(14.9%)、印刷44億円(10.0%)、家具24億円(5.3%)、プラスチック166億円(3.8%)、機械444億円(3.4%)等9業種1230億円である。

一方、減少したのは石油・石炭1812億円(39.0%)、鉄鋼1074億円(14.6%)、なめし革18億円(8.6%)、ゴム57億円(8.3%)、化学544億円(8.0%)等13業種4326億円である。

■ 調査から

構成比の高い業種は、電機18.1%(1兆4591億円)、機械16.7%(1兆3485億円)、食料8.5%(6842億円)等である。

部門別では、重化学工業は5兆6280億円(構成比69.7%)で3385億円(5.7%)減少したが、軽工業は2兆4484億円(同30.3%)で288億円(1.2%)増加した。

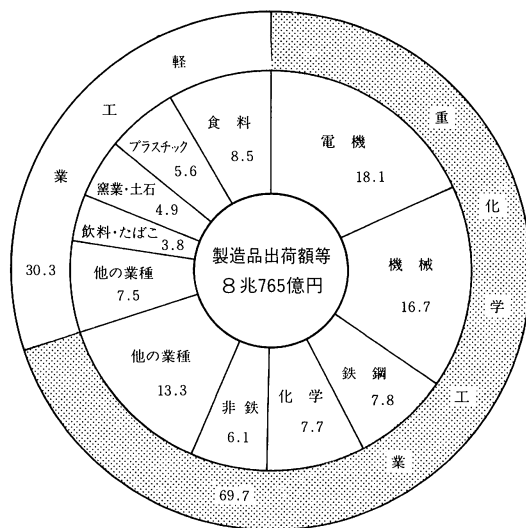
規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は4兆3158億円(構成比53.4%)、中規模事業所は2兆9144億円(同36.1%)、小規模事業所は3462億円(同10.5%)である。

前年と比べると、小規模事業所で24億円(0.3%)とわずかながら増加したが、大規模事業所で2923億円(6.3%)、中規模事業所で198億円(0.7%)それぞれ減少した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域2兆9172億円(構成比36.1%)、県南地域1兆9474億円(同24.1%)、県西地域1兆7406億円(同21.6%)、鹿行地域1兆4713億円(同18.2%)である。

前年と比べると、県北地域で744億円(2.6%)とわずかに増加したが、鹿行地域で3193億円(17.8

図一 4 業種別製造品出荷額等構成 (%)



%)と大幅に減少した。また、県南地域は553億円(2.8%)、県西地域は94億円(0.5%)の減少にとどまった。

5. 粗付加価値額

粗付加価値額は3兆970億円で、前年に比べ329億円(1.1%)増加した。

表一 2 地域別 事業所数 従業者数 製造品出荷額等 粗付加価値額(従業者4人以上) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

地域	事業所数 (所)				従業者数 (人)				製造品出荷額等 (万円)	
	昭和60年	昭和61年	前年比 (%)	構成比 (%)	昭和60年	昭和61年	前年比 (%)	構成比 (%)	昭和60年	昭和61年
計	9 429	9 541	101.2	100.0	299 422	303 749	101.4	100.0	838 607 185	807 645 044
県北	3 796	3 853	101.5	40.4	130 344	130 487	100.1	43.0	284 283 750	291 721 351
鹿行	665	668	100.5	7.0	25 881	26 500	102.4	8.7	179 066 055	147 134 133
県南	1 981	1 978	99.8	20.7	65 497	66 629	101.7	21.9	200 265 522	194 734 367
県西	2 987	3 042	101.8	31.9	77 700	80 133	103.1	26.4	174 991 858	174 055 193

業種別にみると、増加したのは飲料・たばこ132億円(19.7%)、非鉄251億円(14.5%)、印刷31億円(12.7%)、紙製品73億円(12.5%)等14業種1456億円である。

一方、減少したのは石油・石炭160億円(32.9%)、輸送機216億円(22.1%)、なめし革7億円(9.7%)等8業種1127億円である。

構成比の高い業種は、機械19.6%(6070億円)、電機16.4%(5082億円)、化学9.0%(2784億円)等である。

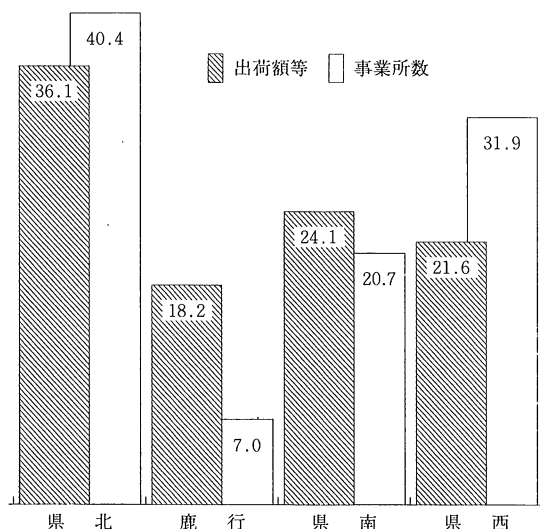
部門別では、重化学工業は2兆1682億円(70.0%)で186億円(0.8%)減少し、軽工業は9288億円(構成比30.0%)で515億円(5.9%)増加した。

規模別に粗付加価値額をみると、大規模事業所は1兆6311億円(構成比52.7%)、中規模事業所は1兆729億円(同34.6%)、小規模事業所は3930億円(同12.7%)である。

前年と比べると、大規模事業所で241億円(1.5%)、中規模事業所で4億円(0.04%)、小規模事業所で84億円(2.2%)それぞれ増加した。

地域別に粗付加価値額をみると、県北地域1兆

図一五 地域別事業所数製造品出荷額等構成比(%)



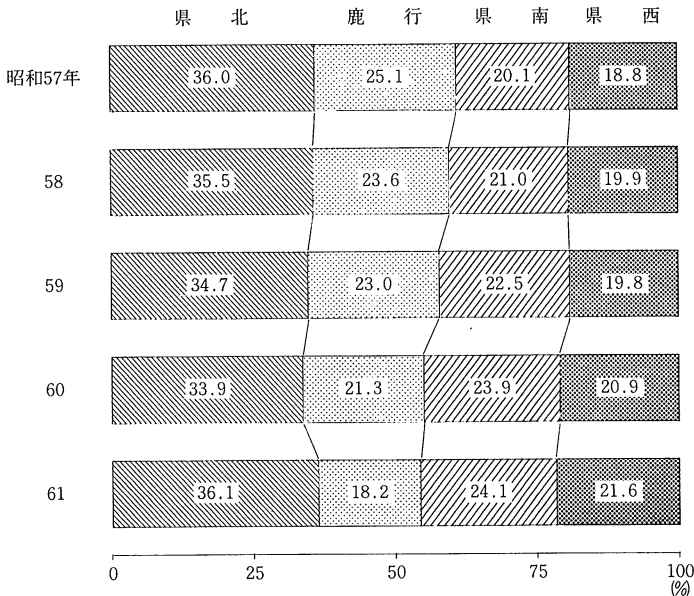
532億円(構成比34.0%)、県南地域8567億円(27.7%)、県西地域6355億円(同20.5%)、鹿行地域5517億円(17.8%)である。

前年と比べると、県南地域239億円(2.9%)、県北地域216億円(2.1%)増加したが、県西地域88億円(1.4%)、鹿行地域38億円(0.7%)減少した。

表一 二 つづき

		粗付加価値額(万円)				有形固定資産投資総額(万円)			
前年比 (%)	構成比 (%)	昭和60年	昭和61年	前年比 (%)	構成比 (%)	昭和60年	昭和61年	前年比 (%)	構成比 (%)
96.3	100.0	306 416 271	309 704 634	101.1	100.0	45 370 639	38 616 445	85.1	100.0
102.6	36.1	103 154 557	105 317 040	102.1	34.0	15 547 064	12 079 180	77.7	31.3
82.2	18.2	55 559 041	55 174 379	99.3	17.8	9 178 523	9 923 739	108.1	25.7
97.2	24.1	83 273 878	85 665 427	102.9	27.7	10 256 516	9 105 670	88.8	23.6
99.5	21.6	64 428 795	63 547 788	98.6	20.5	10 388 536	7 507 856	72.3	19.4

図一六 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (%)



6. 付加価値額 (従業者30以上の事業所)

付加価値額は2兆3268億円で前年に比べ930億円(3.8%)減少した。

業種別にみると、増加したのは非鉄310億円(24.0%)、飲料・たばこ94億円(17.4%)、印刷16億円(12.7%)、プラスチック74億円(7.1%)等9業種669億円である。

一方、減少したのは石油・石炭262億円(82.3%)、輸送機274億円(36.8%)、なめし革9億円(21.3%)、鉄鋼303億円(12.7%)、電機537億円(11.2%)等13業種1599億円である。

構成比の高い業種は、機械21.2%(4926億円)、電機18.2%(4242億円)、化学9.7%(2262億円)等である。

部門別では、重化学工業は1兆6912億円(構成比72.7%)で1147億円(6.4%)減少し、軽工業は6356億円(同27.3%)で217億円(3.5%)増加した。

7. 在庫額 (従業者30以上の事業所)

61年末現在の在庫総額は、1兆796億円で、年初在庫総額に比べると1085億円(9.1%)減少した。

対年初比を業種別にみると、増加したのは印刷3億円(23.3%)、ゴム5億円(13.5%)、電機38億円(2.4%)、金属1億円(0.3%)の4業種47億円である。

一方、減少したのは石油・石炭362億円(51.6%)、家具11億円(20.3%)、紙製品22億円(19.9%)、衣服4億円(17.5%)、なめし革4億円(17.5%)等18業種1132億円である。

構成比の高い業種は、機械32.7%(3530億円)、電機15.3%(1654億円)、鉄鋼14.6%(1572億円)、非鉄5.8%(625億円)等である。

部門別では、重化学工業が9323億円(86.4%)、軽工業1473億円(13.6%)である。

8. 有形固定資産投資総額 (従業者30以上の事業所)

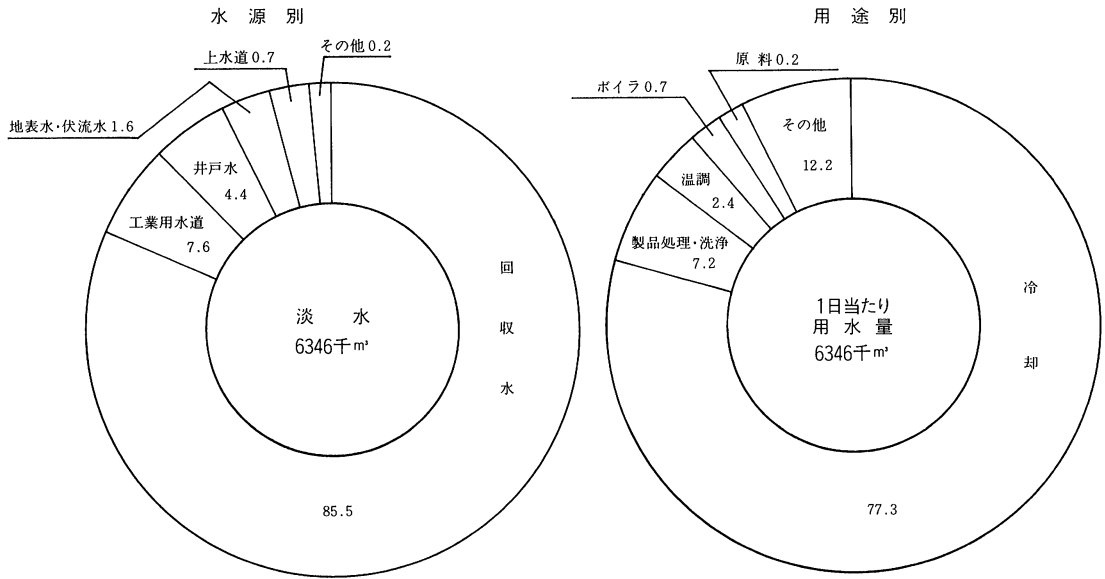
有形固定資産投資総額3862億円で前年に比べ675億円(14.9%)減少した。

業種別にみると、増加したのは印刷20億円(90.7%)、繊維10億円(83.7%)、衣服7億円(75.6%)、家具16億円(65.8%)等11業種192億円である。

一方、減少したのは飲料・たばこ135億円(64.6%)、精機80億円(54.4%)、紙製品59億円(42.3%)、電機245億円(32.0%)等11業種867億円である。

構成比の高い業種は、機械15.7%(608億円)、電機13.4%(519億円)、非鉄12.1%(466億円)等で

図一七 1日当たり工業用水使用量の水源別,用途別構成(%)



ある。

部門別では、重化学工業が2792億円(構成比72.3%)で377億円(11.9%)、軽工業が1070億円(同27.7%)で298億円(21.8%)それぞれ減少した。

地域別に有形固定資産投資総額をみると、県北地域1208億円(構成比31.3%)、鹿行地域992億円(同25.7%)、県南地域911億円(同23.6%)、県西地域751億円(同19.4%)である。

前年と比べると、鹿行地域で74億円(8.1%)増加したが、県西地域で288億円(27.7%)、県北地域で347億円(22.3%)、県南地域で115億円(11.2%)それぞれ減少した。

9. 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水総使用量(海水を除く。)は、635万m³で前年に比べ30万m³(5.0%)増加した。

水源別に使用量をみると、回収水543万m³(構成比85.6%)、公共水道(工業水・上水道)52万m³(同

8.3%)、井戸水28万m³(同4.4%)等の順になっている。

前年と比べると、回収水28万m³(5.5%)、公共水道2万m³(4.4%)それぞれ増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水が490万m³(構成比77.3%)で、前年に比べると22万m³(4.8%)増加した。

(統計課・商工グループ)